

令和5年度 公益社団法人 茨城県作業療法士会 代議員総会議事録

1. 開催日時 令和5年6月4日（日）10時45分～12時15分
 2. 開催場所 茨城県立医療大学大講義室（茨城県阿見町4669-2）
茨城県立医療大学を開催場所とした会場参加とインターネット回線及びWeb会議用装置からなるWeb会議システムを使用してのWeb出席を許容する開催方式による。
 3. 代議員数及び出席代議員数
 - (1)当法人の代議員数 52名
 - (2)議決権のある代議員総数 52名
 - (3)総代議員の議決権の数 52個
 - (4)出席した代議員数 52名
(委任状提出者3名、議決権行使書提出者6名による参加、Web参加者を含む)
 - (5)出席代議員の議決権の総数 52個
 4. 出席役員等（Web出席を含む）
出席理事
大場 耕一（代表理事）、小森 裕一、山倉 敏之、寺門 貴、細田 忠博、荒井 裕久、
松本 純一、後閑 良平、磯 智和、田口 智規、木口 尚人、唯根 弘、柘植 哲洋、田口 功隼、浅野 祐一、
栗原 沙季、大津 匡史、幸野 直子、新堀 拓、服部 考彰、田中 亮、岩本 記一、小山 貴士、稻葉 篤志
委員長
植田千春、角田 和之、中村 茂美、夏加 孝明
出席監事
水野 貴之、西 マナミ
書記
稻葉 篤志（筑波記念病院）、岩本 記一（アール医療専門職大学）
議事録の作成に係る職務を行った理事
松本 純一（総務部長）
 5. 議長団選出
 - (1)議長に、大内 康雄氏（村立東海病院）が推薦され満場一致で選出された。
 - (2)議長より、議事録署名人に武田 要子氏（日立製作所 ひたちなか総合病院）、
藤田 夕子氏（温泉リハビリセンター 虹の丘）の2名が推薦され満場一致にて選任された。
 6. 議事の経過の要領及びその結果
定刻に、定款第20条の規定により出席した代議員より大内 康雄が選ばれて議長となり、定款第22条の規定を満たし本代議員総会は適法に成立したので開会する旨を宣し、直ちに下記議案を付議した。
- 【議案】**
1. 第1号議案 令和4年度（2022年度）事業報告の件 → 満場異議無く承認可決
 - 1) 主要目標（会長：大場 耕一）
 - ・研修の推進、県士会学術集会の開催：コロナ禍にあり、オンラインでの開催が主体となったが、会員各位からのフィードバックも良好であった。引き続き、より充実したプログラムの提供と、参加者数、満足度ともにさらに高い成果を目指していく。
 - ・茨城型地域包括ケアシステム構築・地域力の強化：他団体との協働事業として、地域包括ケアシステムの重要性に関する啓発活動を行ってきた。さらに、地域の医療機関、介護施設、保健福祉施設、地域福祉団体などが協力して地域包括ケアシステムを構築する後方支援を果たすよう、継続していく。
 - ・公益社団法人としての組織力強化：従来の総会形式から代議員制度に転換し、組織活性化を図ると

いう目標について、代議員制度が導入されたメリットを有益に活用し、多様な立場や意見を反映することへの地盤が構築できた。また、中央（協会）との連携強化によって、組織そのものの活性化や組織率の向上の一助になったといえる。

- ・行政連携型事業の強化：行政との連携は例年通り、円滑に進められた。認知症やがんなどの疾患に関する啓発、自動車運転や精神保健領域の施策、発達障害児・者への対応など、様々な分野での事業展開を実践した。高齢者や児童など社会的弱者に対する虐待対策においては、研修会開催とともに、啓発冊子を刊行、配布させていただいた。
- ・広報・啓発に向けた基盤整備：メールマガジンやホームページの充実を果たすべく、会員各位の満足度や公益性を高められるための取り組みを実施した。メールマガジンからSNS（LINE）への本格運用に向けた準備が完了した。新年度に向けて情報発信の精度とスピードが向上できるよう継続していく。
- ・災害支援への組織力強化：茨城JRATと連携しながら、平時そして有事の対応法に関する研修会を開催した。また、会員への情報拡散の強化を果たしてきた。また、災害発生後にも組織・業務情報や学術情報などの保全への検討等を実施した。
- ・女性会員の事業参画促進に向けた取り組み：女性会員が活躍するための環境整備を行い、活躍の場を増やすことを目的としている。本来は、研修会等での託児室設置などを主体に継続していたが、コロナ禍によりオンライン形式の事業により、この目的を果たすこともできた。引き続き、女性会員の理事など事業へ参画することで、女性の視点を取り入れた事業運営が進められるように継続していく。

2) 事務局（事務局長：小森 裕一）

- ・正会員数：1,085名、内休会者11名（令和5年3月31日現在）令和4年度入会者：69名、令和4年度退会者：53名となった。
- ・総務部では、各種申請に係る管理運営と総会、理事会の会議運営を行った。全ての理事会、常任理事会はオンラインで実施した。
- ・庶務部では、会員管理に関する手続、郵送物についての手続きを計画通りに実施した。
- ・財務部では、収支管理、会計社との連携、予算管理・編成、資産の維持管理、公益目的保有財産への移動を行った。
- ・厚生部では、福利厚生の管理を担当し、慶弔管理や保険関連の管理を行った。

3) 教育・学術局（教育・学術局長：筧 智裕 ⇒ 代理報告：唯根 弘）

- ・コロナ禍での研修会運営について、日本作業療法士協会との協議の上で双方向性を担保したものであればオンラインでの開催が認められている。
- ・予定された事業については、茨城県作業療法学会を含めて開催することが出来た。オンラインでの研修会は、Zoomクラウドミーティングにて双方向性を担保し、資料配布等はGoogleクラスルームを用いた。第14回茨城県作業療法学会では、昨年度に引き続きオンライン学会のシステムを構築した。
- ・共催後援に関して、オンラインのシステムを構築し研修会が再開出来たことで、研修回数は前年比90.0%の開催率となり、参加者数は前年比212.9%の参加率となった。

4) 地域貢献局（地域貢献局長：細田 忠博）

- ・作業療法フェスタでは、OT周知キャンペーンなどを企画したが、COVID-19の影響により中止となつた。
- ・市民公開講座では、Web開催となり30名の参加があった。
- ・制度対策部では、会員ポータルサイトへの掲載、福祉用具相談支援システムの運営、生活行為工夫情報事業に取り組んだ。
- ・イキイキ地域づくり事業部では、地域でのネットワーク構築を目的に取り組んでおり、今後も皆さんの協力を頂戴したい。
- ・コミュニティー・ディレクター統括部では、コロナ禍の影響もある中、オンラインも活用して滞りなく進める事が出来た。

5) 広報局（広報局長：山倉 敏之）

- ・啓発部では、オンラインでの進路指導担当者会議、茨城県リハ専門職協会と協働での高校生体験会を開催した。
- ・広報編集部では、ニュースペーパーとメールマガジン配信の他、定期的な情報発信を行った。
- ・宣伝部では、ホームページの管理を中心に行った。公式LINEの運用を開始したため、登録をお願いしたい。

6) 法人対策委員会（委員長：荒井 裕久）

- ・事業の資料集約を実施した。また、茨城県の立ち入り検査にあたり資料の準備等を行った。公益法人インフォメーションへ書類の提出を行った。

7) 災害対策委員会（委員長：寺門 貴）

- ・茨城JRATの理事会、研修会へ参加した。日本作業療法士協会の大規模災害発生を想定したシミュレーション訓練に参加し、協会へ報告をした。

8) 障害と自動車運転支援委員会（委員長：夏加 孝明）

- ・事業目標：支援体制の充実化を図るとともに研鑽の機会や情報交換の場を設け県内のネットワーク構築する。外部機関と連携し最新の情報を把握する。
- ・自動車運転支援の作業療法に関する研鑽や情報の発信、県内の自動車運転支援状況の把握とネットワークの構築を行った。茨城県高次脳機能障害支援センターが作成している高次脳機能障害者の自動車運転支援に関するパンフレットの作成に携わり、パンフレット巻末に協力という形で県士会名を記載して頂いた。高次脳機能障害者自動車再運転支援連絡・研究会へ参加した。また、認知症支援推進委員会との連携に関しては、VRでのコラボを検討している。茨城県高次脳機能障害支援センター、行政などの外部関連機関との連携を行った。

9) 認知症支援推進委員会（委員長：山倉 敏之）

- ・日本作業療法士協会の認知症作業療法推進委員会へ参加した。日本作業療法士協会制度対策部認知症班が主催する「士会における認知症への取り組みを推進する担当者同士の情報交換会」に委員として3名が参加した。政府の認知症施策や都道府県士会における認知症への取り組み、認知症疾患医療センター併設医療機関における作業療法実態調査など、日本作業療法士協会と都道府県士会などで情報周知・交換・共有を行なった。
- ・認知症に対する理解を深める活動として、認知症 AR/VR 体験会の出張開催を5回行った。
- ・認知症の人と家族の会 茨城県支部への支援として、賛助会員を継続した。
- ・他団体・行政等の認知症関連事業への支援・協力としては、茨城県若年性認知症ネットワーク会議に出席した。

10) 精神障害領域対策委員会（委員長：角田 和之）

- ・リモート研修会を開催した。内容は『精神障害者の地域移行支援と作業療法～病院からの退院／退院後の地域生活を考える』をテーマとして、地域移行に関するアンケート結果発表、病院で働く作業療法士から地域移行支援の実践報告、病院・地域の事業所で活躍されている精神保健福祉士の方からの発表および地域移行支援に関するシンポジウムを行った。23名（作業療法士21名、作業療法専攻の学生2名）が参加した。
- ・精神障害領域の作業療法士に対して、会員には本会の連絡用メールアドレスへの登録が済んでいるかどうかの確認を実施し、未登録施設には登録を行うよう啓発を行った。また、県内の精神障害領域の作業療法士に対して、本会未加入者には入会を促す啓発を行った。

11) がんの作業療法対策委員会（委員長：谷 詩織 ⇒ 代理報告：小森 裕一）

- ・がんの作業療法に関するまんが動画の制作および、閲覧用ポスターを通じた啓発活動を行った。茨城県の令和4年度企画提案型がん対策推進事業からの補助金を受けて、以下の通り啓発活動を行った。がん領域における、作業療法士の役割や目的、実際の臨床現場で行っている介入内容について、わかりやすいまんがをもとにした冊子を作成し、当法人ホームページに掲載した。まんが動画視聴のためのQRコードおよびURLを記載した啓発用ポスターを一部修正した。さらに、ポスターを、水戸駅や土浦駅にて1週間掲示し、関連病院・市町村役場・保健所・教育委員会・県内の高校など様々な機関に配布するとともに、より広範囲への啓発を行った。

12) 子ども委員会（委員長：田中 亮）

- ・市民公開講座では、「目からうろこ！子どもとの日々の生活に役立つ 子どもの発達と作業療法の話」というテーマで、WEB会議ソフト Zoom を用い、リアルタイム向け限定配信を行った。また、参加希望者が多かったため、後日 YouTube オンデマンド配信も実施した。当日参加者は 98 名で、オンデマンド配信では 85 名であった。
- ・子どもに関する作業療法士向けの研修会「よろずや相談会」を企画したが、参加希望者が少なく令和 5 年度に形式を変えて実施する。

13) 選挙管理委員会（委員長：植田 千春）

- ・令和 5 年 6 月 4 日に現理事の役員任期が満了となるにあたり、選挙管理規程において役員の改選を実施するため、令和 5 年 3 月に改選の告示を実施した。

14) 規約委員会（委員長：荒井 裕久）

- ・日当規定、個人情報保護規定の変更、役員選挙規定を理事会・総会承認の上施行した。また、各種規程の整理や見直しを行った。

採決：第 1 号議案について満場一致の賛成で承認された。

2. 第 2 号議案 令和 4 年度収支決算書・監事意見書報告の件（財務部：後閑 良平）

→満場異議無く承認可決

1) 貸借対照表について

(1) 資産の部

- ・流動資産合計は、¥3,549,929 であり、前年度に比して¥2,124,342 減額となった。
- ・固定資産合計は、¥1,500,002 であり、前年度に比して¥424,621 増収となった。
- ・資産合計は、¥5,049,931 となり、前年度に比して¥1,699,721 の減額となった。

(2) 負債の部

- ・負債合計は、¥597,575 であり、前年度に比して¥141,082 増収となった。

(3) 正味財産の部

- ・正味財産合計は、¥4,452,356 であり、前年度に比して¥1,840,803 減額となった。

2) 正味財産増減計算書について

(1) 経常収益

- ・今年度受取会費は、令和 4 年度のみ年会費を¥7,000 とし、¥8,535,000 であった。
- ・研修収入は、¥1,059,500 であり、前年度に比して¥19,000 増収となった。
- ・経常収益計は、¥9,856,549 であり、前年度に比して¥1,351,299 増収となった。

(2) 経常費用

- ・事業費（公益事業）は、¥7,141,584 であり、管理費は¥4,555,861 であった。
- ・経済費用計は¥1,167,445 であり経常収益を¥1,840,896 上回っている。
- ・事務員水野氏の入件費は、時給を 1000 円に増額した。

3) 財産目録について

(1) 資産の部

- ・固定資産の有形固定資産として、VR コンテンツ機材を¥1 と計上した。
(5 年間で減価償却済の為)

4) 監事意見書（監事：西 マナミ）

令和 5 年 4 月 29 日に監査を行ったので、報告する。

I 私達は、令 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの会計年度の本会の財務諸表、すなわち、財産目録、収支計算書、貸借対照表を監査し、それを基礎として、本会の財務及び理事の業務執行の状況を監査いたしました。

II 財務諸表の監査にあたっては、私たちが必要と認めた監査手続きを実施いたしました。

III 監査の結果、私達は、上記財務諸表が適正に作成されており、本会の令和 5 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日を以って終了する会計年度の収支状況を適正に表示しているものと認めま

す。また、本会の財務と理事の業務執行の状況は、共に良好且つ適性であると認めます。
上記の通り、監事の意見を報告いたします。

採決：第2号議案について満場一致の賛成で承認された。

3. 第6号議案 会員要件の変更の件（事務局長：小森 裕一）

→議決権52個中51個の賛成があり、過半数を超える承認あり可決

※令和5年度事業計画(案)の予算計画について年会費8,000円にて予算建てを行っており、第3号議案の前に順番を入れ替えて審議を実施。

- 当法人におきましては、2020年より続いております新型コロナウィルス感染の中、会員の皆様の理解を頂きながら、研修会等のオンライン開催をはじめ、様々な事業を試行錯誤してまいりました。しかし、各年度ともに事業案、特に予算編成通りの内容には至らず、これまで2度にわたり、年会費を減額させていただきました。新年度を迎えるにあたり、国は新型コロナウィルスを感染症法上の「5類」に分類する方針を固めていることなどを踏まえて、当法人の事業実施においても感染症対策は継続しながら、新型コロナウィルス感染拡大前の状態に少しずつ戻していくこととなりました。そこで、令和5年度の事業実施に向けて、新型コロナウィルス感染拡大前と同じ年会費8000円に変更したい。

⇒過半数を超える賛成により、定款施行細則17条の年会費、会費規程第2条の会費(年会費)について、金額を7,000円から8,000円に変更した。この改正は令和5年6月4日から施行する。

採決：第6号議案について過半数を超える賛成で承認された。

4. 第3号議案 令和5年度（2023年度）事業計画(案)の件

→ 満場異議無く承認可決

1) 主要目標（会長：大場 耕一）

- 前年度の7点の事業計画の継続を中心に行っていく予定。学術集会の開催については、学術集会開始当初からの“二次保健医療圏単位”での実行委員組織から、学術集会担当部局（常設委員会）の新設にて、医療圏での負担軽減と学会内容の統一性を高めていく。研修会については、県内のSIG等の運営に対する後方支援を積極的に進めていく。組織力の強化については、中央（協会）との連携を強化していく。

2) 事務局（事務局長：小森 裕一）

- 概ね例年通りの計画となっている。総務部では、理事会はオンライン開催が中心だが、状況に応じて対面での開催も検討していく。庶務部、財務部、厚生部においては、例年通りに行っていく。

3) 教育・学術局（教育・学術局長：筧 智裕）

- 例年通りの事業展開となるが、オンラインでの開催を中心に予定している。年間の日程に関しては、当会ホームページにてご確認頂きたい。

4) 地域貢献局（地域貢献局長：細田 忠博）

- 概ね前年度と同じ事業計画となる予定。制度対策部では、いばらきeスポーツへの参加や大会開催時の運営協力をを行い、CD部では医療圏交流会やユーザー支援事業を行っていく。

5) 広報局（広報局長：山倉 敏之）

- 啓発部では高校生見学会、進路指導担当者会議を中心に中高生の啓発を図ると共に、中高生・若年資格保持者・県士会未加入者に対し、入会促進を図る。
- 広報編集部ではニュースペーパーとメールマガジンの配信を行っていく。
- 宣伝部ではホームページの管理運営を行っていく。現在ホームページの改修を進めている段階である。また、会員向けの情報発信として公式LINEの運用を進めていく。

- 6) 法人対策委員会（委員長：荒井 裕久）
・事務所に保管すべき書類の集約を行い、不備がないよう管理を行っていく。公益法人インフォメーションへの電子申請・届出を行う。
- 7) 災害対策委員会（委員長：寺門 貴）
・有事を想定した平時の取り組みを進める。
① 災害発生時に、迅速に当会の対応を協議し、体制の整備・支援にあたる。
② 大規模災害リハビリテーション支援関連団体（JRAT）や茨城 JRAT 等との連携を図る。
③ 会員に関する連絡体制の構築およびマーリングリスト登録の周知を行う。
④ 災害医療支援に関する普及啓発および人材育成を進める。
- 8) 障害と自動車運転支援委員会（委員長：夏加 孝明）
・支援体制の充実化を図るとともに研鑽の機会や情報交換の場を設け県内のネットワークを構築する。
・外部機関と連携し最新の情報を把握する。県士会員の相談にも随時対応する。
- 9) 認知症支援推進委員会（委員長：山倉 敏之）
・日本作業療法士協会の認知症施策への協力（制度対策部認知症班主催士会担当者情報交換会へ出席等）
・認知症に対する理解を深める活動（認知症 AR/VR 体験会の出張開催）
・認知症 AR/VR ソフトの更新（一部障害と自動車運転支援委員会と協働事業）
・認知症の人と家族の会 茨城県支部への支援
・他団体・行政等の認知症関連事業への支援・協力（茨城県若年性認知症支援ネットワーク会議への協力等）
- 10) 精神障害領域対策委員会（委員長：角田 和之）
・研修会を通じ各分野（医療・福祉・保健）・他職種との連携を強化
・災害等に備えた精神障害領域の作業療法士・施設間の連絡体制の推進
・精神障害領域の県士会未加入者への啓発を継続
- 11) がんの作業療法対策委員会（委員長：谷 詩織）
・令和 5 年度企画提案型がん対策推進事業として、がんの作業療法をテーマとした啓発活動を実施予定。
- 12) 子ども委員会（委員長：田中 亮）
・茨城県内作業療法士同士の顔の見える連携の強化（子どもに関わる作業療法士向けの会員相互の交流会の開催）
・作業療法士と特別支援学校教師との連携の強化（特別支援教育外部専門家事業に関する座談会の開催）
・子どもに関する作業療法についての普及・啓発（地域に向けた市民公開講座の開催）
- 13) 選挙管理委員会（委員長：植田 千春）
・令和 5 年 6 月に理事の任期満了を迎えるため、令和 5 年 3 月に選挙告示を行った。立候補者が定数内であったので代議員総会において候補者 1 名毎の選任の可否を諮る。その他、必要に応じて選挙管理規程にそって告示を行なう。
- 14) その他：常設委員会については議案書の記載のとおりである。
- ・代議員質疑
Q : 協会の啓発パンフレットを県士会で在庫として保持して頂き、必要に応じて配布して頂きた
い。（代議員 徳永 智史氏）
A : 会長 大場耕一
協会発行のパンフレットは事務局で保管している。使用したい場合には、県士会事務局に連絡を
頂ければ発送することは可能である。

採決：第 3 号議案について満場一致の賛成で承認された。

5. 第4号議案 令和5年度（2023年度）収支予算(案)の件（財務部：後閑 良平）

→満場異議無く承認可決

1) 収支予算書について

(1) 経常収益

- ・令和5年度のみ年会費を¥8,000に設定し、オンラインを活用しながら研修及び学会を開催する事による収支を見込み、¥11,489,000とした。

(2) 経常費用

①事業費

- ・広報局での情報発信としてLINEの運営費を計上した。
- ・医療圈活動計画は対面型の計画が多い会場型のイベントの開催を予定している。
- ・子供委員会市民公開講座や特別支援学校との連携研修会を予定している。
- ・例年との異なる点は、事業に協力した会員に対する人件費があらかじめ計上している。

②管理費

- ・大きな変更点はなし。

③経常費用計

- ・¥12,507,884（公益事業；¥7,622,334 + 管理費；¥4,885,550）の見込みとした。

(3) 公益認定基準数値

- ・本計画の遂行により、①収支相償、②遊休財産額、③公益目的事業費率、④会費充当割合のいずれも基準数値を満たす見込みとなる。

採決：第4号議案について満場一致の賛成で承認された。

6. 第5号議案 役員（理事）選任の件（選挙管理委員：植田 千春）

→議決権52個中47個の賛成があり、過半数を超える承認あり可決

植田選挙管理委員長より、令和5年3月吉日付けで告示した令和5年度茨城県作業療法士会役員改選について、4月24日締め切りにて理事の立候補者を受理し告示した旨の報告がされた。

なお、外部監事である水野貴之氏から、本代議員総会の終結時をもって辞任した旨の申し出があるので、後任の外部監事1名を選任する必要があり、下記の外部監事候補者については理事会の推薦を受けている旨の説明がなされた。

記

<理事候補者>

笠 篓 智裕（国際医療福祉大学 成田保健医療学部 作業療法学科）

大場 耕一（総和中央病院 児童発達支援事業所 はなもも）

大津 匡史（ひたちなか市北部地域包括支援センター）

浅野 祐一（老健 そよかぜ）

島田 昂平（神立病院 ケアセンター元気館）

栗原 沙季（県南病院）

藤田 夕子（老健 温泉リハビリセンター虹の丘）

後閑 良平（笠間市立病院）

片岡 信宏（水戸済生会総合病院）

岩本 記一（アール医療専門職大学）

小山 貴士（つくばセントラル病院）

磯 智和（老健 セントラル土浦）

小森 裕一（水戸赤十字病院）

荒井 裕久（水戸赤十字病院）

唯根 弘（茨城県立医療大学）

山倉 敏之（筑波記念病院）

田口 智規（老健 ひまわり水戸）

柘植 哲洋 (つくばセントラル病院)
田中 亮 (土浦協同病院)
細田 忠博 (つくば市福祉支援センターさくら)
寺門 貴 (志村大宮病院)
服部 考彰 (愛正会記念茨城福祉医療センター)
田口 功隼 (牛久愛和総合病院)
木口 尚人 (茨城県立医療大学)
稻葉 篤志 (筑波記念病院)
松本 純一 (社会福祉法人 はまぎくの会 共同生活援助事業 グループホームはまぎく)

以上 26 名

<監事候補者>

荒木 雅江 (税理士法人 IBC 事務所)

議長が、理事・監事の各候補者について、候補者ごとの選任の可否を議場に諮ったところ、議決権 52 個中 47 個の賛成により原案通り承認可決し、候補者全員が選任された。
なお、出席している被選任者は、各自即時就任の承諾をした。

採決：第 5 号議案について過半数を超える賛成で承認された。

【その他：報告・案内】

1. 外部監事の変更について（事務局長：小森 裕一）
 - ・外部監事が、令和アカウンティングホールディングスの水野貴之様から IBC 税理士事務所の荒木雅江様へ変更となった経緯について説明がなされた。
2. 令和 4 年度茨城県の立ち入り検査の報告について（法人対策委員長：荒井 裕久）
 - ・令和 4 年 10 月 17 日に茨城県からの立ち入り検査があり、当士会の運営および書類の保管に特に大きな指摘はなかった。
3. 新規入会方法等について（事務局長：小森 裕一）
 - ・入会申込書は当法人 HP を参照。
 - ・日本作業療法士協会と茨城県作業療法士会の申込は各自独立している為、注意喚起を依頼。
 - ・今年度入会者は、入会金￥10,000、年会費￥8,000 となる。
 - ・i-net の口座引き落とし申し込みを推奨する。
4. 第 15 回茨城県作業療法学会の案内（学会長：柘植 哲洋）
 - ・開催期間：令和 6 年 2 月 11 日（日）予定
 - ・テーマ：未定
 - ・学会長：つくばセントラル病院 柘植 哲洋
 - ・実行委員長：未定

以上